

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（兼）COO 黒須康宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03-5707-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務企画部長 木村公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	32,090	32,444	135,563
経常利益 (百万円)	977	730	6,056
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	475	381	3,533
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	690	△42	4,597
純資産額 (百万円)	48,064	50,835	51,973
総資産額 (百万円)	92,199	96,846	97,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.53	10.04	93.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	51.6	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,498	2,305	9,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,611	△1,376	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,002	△2,061	△2,580
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,951	6,426	7,558

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、賃金・雇用環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治、経済情勢の不確実性や国内の生活物価の上昇などにより、消費者の消費意欲については、依然として不安定な状況が続いているといえます。

当業界におきましては、他業種他業態との顧客獲得競争の激化や、原材料価格の高騰、労働単価の上昇に加え、顧客志向の食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まり続けるなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社グループでは「ロイヤルグループ経営ビジョン 2020」の実現に向けて平成32年を最終年度とする中期経営計画「Beyond 2020」を、平成29年11月に策定しております。この中期経営計画は、経営基本理念を礎として、時代が大きく変化する中で、社会から求められる存在意義を確認しつつ、持続的成長を目指し、さらなる生産性の向上（付加価値の向上・新規市場開拓・効率性の向上）を推進していくことと、次の10年を見据えた企業価値向上に向けて、研究開発や市場開拓、働き方改革、他社との協調などに取り組む姿を表現したものです。その初年度となる当連結会計年度におきましては、セグメント別の概況に記載のとおり、「質の成長」、「規模の成長」、「効率性向上」、「シナジー」、「働き方改革」、「CSR」の6つのテーマに沿った各種施策を、着実に実施しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,444百万円（前年同期比+1.1%）、営業利益は768百万円（前年同期比△21.0%）、経常利益は730百万円（前年同期比△25.3%）となりました。また、固定資産除売却損98百万円を特別損失に計上したほか、法人税等253百万円、および、非支配株主に帰属する四半期純損失2百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円（前年同期比△19.8%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、店休日を設け、営業日の人員体制を強化するなど、「働き方改革」を継続いたしました。また、「ヒレ」、「サーロイン」などの高品質な食材をコックがひと手間かけた料理として提供する料理フェア「Meat & Green」を実施するなど、より品質を重視したメニューを展開したほか、既存店舗の改装投資を行うなど「質の成長」に向けた施策を継続いたしました。「てんや」におきましては、「早春天井」「春一番天井」など、季節の食材を使用した季節限定メニューの販売を実施したほか、新たに国内に直営1店舗を出店するなど「規模の成長」に向けた施策を継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、高付加価値商品の充実を図ったことで客単価の上昇につながったロイヤルホストの増収などにより、売上高は14,883百万円（前年同期比+0.4%）、経常利益は586百万円（前年同期比+3.4%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期より営業を受託した拠点による増収に加え、空港ターミナルビル店舗の売上高が堅調に推移したことなどにより、売上高は8,172百万円（前年同期比+0.5%）、経常利益は286百万円（前年同期比△12.4%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港および那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、インバウンドの拡大を背景に各拠点において好調な売上を維持しましたが、厳しい競争環境の継続に伴う収益性の低下などにより、売上高は2,133百万円（前年同期比+2.3%）、経常利益は281百万円（前年同期比△6.1%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を39店舗展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、高く評価されている顧客満足度の維持による「質の成長」の継続に加え、2月に新たに国内の直営ホテルを開業するなど、「規模の成長」も計画的に進めております。既存のホテルにおきましても、高稼働率を維持いたしましたが、新たに開業したホテルの開業費用や、6月に開業予定のホテルの開業準備費用などにより、売上高は6,373百万円（前年同期比+3.7%）、経常利益は438百万円（前年同期比△34.9%）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの食品製造も行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ロイヤルホストを中心としたグループ向けの製造販売量が増加したことなどにより、売上高は2,592百万円（前年同期比+3.9%）、経常利益は95百万円（前年同期△12百万円）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸等の事業であり、売上高は40百万円（前年同期比△4.2%）、経常利益は8百万円（前年同期比△63.0%）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し96,846百万円となりました。内訳は、流動資産が2,329百万円減少し、固定資産が2,038百万円増加しております。流動資産の減少は、季節的な要因等による売掛金の減少352百万円、たな卸資産の減少240百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少566百万円に加え、現金及び預金が1,144百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、時価の変動等により投資有価証券が447百万円減少した一方、ホテル事業におけるリース資産の増加等により、有形固定資産が2,562百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ846百万円増加し46,011百万円となりました。内訳は、流動負債が1,334百万円減少し、固定負債が2,181百万円増加しております。流動負債の減少は、賞与引当金の計上等により引当金が532百万円増加した一方、未払法人税等の減少856百万円、短期借入金の減少300百万円、買掛金の減少240百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少335百万円があったことなどによるものであります。また、固定負債の増加は、リース債務（固定負債）が2,414百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益381百万円を計上し、配当金1,003百万円を支払った結果、利益剰余金が622百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が421百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,138百万円減少し50,835百万円となりました。これらの結果、自己資本は49,949百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント低下し51.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少し、6,426百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ192百万円収入が減少し、2,305百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第1四半期連結累計期間に比べ137百万円減少し、3,341百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前第1四半期連結累計期間に比べ54百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ235百万円支出が減少し、1,376百万円の支出となりました。これは、前第1四半期連結累計期間に、投資活動に係る補助金の収入など、その他投資キャッシュ・フローの収入196百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出が539百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ1,059百万円支出が増加し、2,061百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が500百万円減少し、また、短期借入金の純増減額（支出）が300百万円、配当金の支払が237百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,204,189	40,204,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,204,189	40,204,189	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	40,204,189	—	13,676	—	17,936

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,601,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,575,600	385,756	—
単元未満株式	普通株式 27,489	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,204,189	—	—
総株主の議決権	—	385,756	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式636,100株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,601,100	—	1,601,100	3.98
計	—	1,601,100	—	1,601,100	3.98

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式636,100株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,552	6,407
売掛金	6,303	5,950
たな卸資産	2,436	2,195
繰延税金資産	646	618
その他	3,746	3,179
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	20,669	18,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,865	13,943
土地	10,532	10,532
リース資産(純額)	16,938	19,150
その他(純額)	※1 6,545	※1 6,817
有形固定資産合計	47,881	50,444
無形固定資産		
	729	706
投資その他の資産		
投資有価証券	11,333	10,886
差入保証金	15,632	15,497
繰延税金資産	708	786
その他	189	192
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	27,857	27,355
固定資産合計	76,468	78,506
資産合計	97,138	96,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,967	3,726
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	1,890	1,755
未払法人税等	1,125	269
引当金	424	957
その他	9,778	9,442
流動負債合計	17,485	16,150
固定負債		
長期借入金	3,516	3,345
リース債務	18,479	20,893
繰延税金負債	988	855
引当金	442	464
退職給付に係る負債	445	428
資産除去債務	3,523	3,570
その他	283	301
固定負債合計	27,678	29,860
負債合計	45,164	46,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,042	23,042
利益剰余金	14,101	13,479
自己株式	△3,354	△3,351
株主資本合計	47,466	46,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,524	3,102
その他の包括利益累計額合計	3,524	3,102
非支配株主持分	983	885
純資産合計	51,973	50,835
負債純資産合計	97,138	96,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	31,269	31,538
売上原価	10,099	10,173
売上総利益	21,170	21,365
その他の営業収入	820	906
営業総利益	21,991	22,271
販売費及び一般管理費	21,018	21,502
営業利益	973	768
営業外収益		
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	119	84
協賛金収入	6	6
その他	40	45
営業外収益合計	178	147
営業外費用		
支払利息	169	178
その他	5	7
営業外費用合計	174	186
経常利益	977	730
特別損失		
固定資産除売却損	119	98
減損損失	105	—
特別損失合計	225	98
税金等調整前四半期純利益	752	632
法人税等	257	253
四半期純利益	495	379
非支配株主に帰属する四半期純利益		
又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	475	381

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	495	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△421
その他の包括利益合計	195	△421
四半期包括利益	690	△42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	△39
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	752	632
減価償却費	1,250	1,290
減損損失	105	—
引当金の増減額 (△は減少)	585	551
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	169	178
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△84
固定資産除売却損益 (△は益)	119	96
売上債権の増減額 (△は増加)	489	352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	368	240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△406	△240
その他	333	502
小計	3,636	3,509
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△169	△179
法人税等の還付額	0	7
法人税等の支払額	△980	△1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,498	2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,821	△1,281
有形固定資産の売却による収入	133	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△45	135
店舗閉鎖等による支出	△74	△115
その他	196	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△361	△306
配当金の支払額	△772	△1,003
非支配株主への配当金の支払額	△89	△95
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△279	△356
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△2,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115	△1,132
現金及び現金同等物の期首残高	5,067	7,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,951	※1 6,426

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度983百万円、当第1四半期連結会計期間980百万円、また、株式数は前連結会計年度636,100株、当第1四半期連結会計期間634,100株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
有形固定資産の「その他」	145百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,937百万円	6,407百万円
流動資産の「その他」(注)	14百万円	18百万円
現金及び現金同等物	4,951百万円	6,426百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	772百万円	20円	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,003百万円	26円	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	14,694	8,127	2,078	6,133	1,012	32,047	42	32,090	—	32,090
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133	8	7	15	1,482	1,647	—	1,647	△1,647	—
計	14,828	8,135	2,085	6,149	2,495	33,694	42	33,737	△1,647	32,090
セグメント利益 又は損失(△)	566	327	300	674	△12	1,856	21	1,878	△901	977

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は102百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高 (注) 4										
外部顧客への 売上高	14,739	8,164	2,125	6,354	1,019	32,403	40	32,444	—	32,444
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	7	7	19	1,573	1,752	—	1,752	△1,752	—
計	14,883	8,172	2,133	6,373	2,592	34,155	40	34,196	△1,752	32,444
セグメント利益	586	286	281	438	95	1,689	8	1,697	△967	730

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円53銭	10円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	475	381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	475	381
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,964	37,968

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月8日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。